
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1120 号 平成 25 年 1 月 15 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 24 年度第 3 回会合）を開催し、森会長が出席		
◇ 安倍総理はじめ政府与党に森会長ほか地方六団体会長が要請		
◇ 森会長が、「安倍新内閣発足に当たっての全国市長会要請」により、与党幹部に要請 （平成 25 年 1 月 8 日、11 日及び 15 日）		
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（平成 24 年度第 3 回会合）を開催し、森会長が出席

1 月 15 日、国と地方の協議の場が、官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、経済対策、平成 25 年度予算と地方財政対策について協議を行った。

冒頭、安倍総理大臣からは、「安倍内閣においては、地方に関わる重要政策課題について地方と連携して政策を進めていくため、この国と地方の協議の場を活用していきたい。日本にとって喫緊の課題は、経済の再生。強い経済を取り戻していかなければならない。地方が活力を取り戻し、成長していくために投資をしていくことによって、日本全体が成長していくと確信している。経済再生に向けて、ロケットスタートを切るという決意の下、日本経済再生本部を立ち上げ、経済財政諮問会議も再起動し、来年度予算編成や税制改正作業も早急に進めているので、皆さまにもご協力いただきたい。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、緊急経済対策について、甘利経済財政政策担当大臣から、「本対策の規模は国の財政支出（いわゆる真水）としては、国費 10.3 兆円程度。事業規

模で 20.2 兆円程度。対策の経済効果は現時点で実質 GDP の押し上げ効果はおおむね 2% 程度。雇用創出効果は 60 万人と見込まれている。早急に平成 24 年度補正予算を編成し、本対策を実行に移していく。引き続き、スピード感と実行力をもって間断なく政策を実行、実施していく。」との説明があった。

地方側からは、「元気臨時交付金 1.4 兆円の創設などの対策を迅速に決定いただき感謝する。この対策の効果を出すためには、できるだけ早く地域の実情にあった形で活用することが重要であり、そのために地域の裁量にできるだけ任せるようお願いしたい。」旨の発言をした。

次に、平成 25 年度地方財政対策について協議を行い、まず、麻生副総理から、「平成 25 年度の編成において、地方財政の課題は、何と云っても地方公務員給与の削減である。既に国家公務員給与を 7.8% 削減しているの、国家公務員と地方公務員の給与水準がラスパイレスで 106% 位になっている。地方交付税が国民の税金で保障されているという立場に立つと、地方公務員だけ何故となり、なかなか理解を得られるところではないので、平成 25 年度の予算にこれを反映していかなければならないと思うので是非お願いしたい。今回の補正予算で 1.4 兆円の元気臨時交付金を計上し、地方に最大限の配慮をしているので、給与減額分の 6,000 億円の削減についてよろしくお願いしたい。先の選挙で自由民主党として公務員の人件費削減を公約に掲げているので、組合との交渉等あると思うが、協力をお願いしたい。」旨の発言があった。

これに対して地方側からは、「地方としても財政健全化には協力をしていかなければならないと考えている。しかし、地方のラスパイレス指数が高いというのは、国が 2 か年の臨時措置として 7.8% 削減している結果であり、地方はこれまで 2 兆円近くの給与削減をして、国の 6 倍ぐらいの定員削減を実施していることからすると、地方としては納得がいけない。また、国は東日本大震災の復興財源のために特別に 7.8% カットするというをしたが、地方がカットする時に、どういう名目でカットしていくのか。平成 24 年、25 年にラスパイレスで差がつくのは事実だとしても、平成 26 年には差はなくなるどころか、地方の方が低くなるのが推測される。地方に対して 1 年間下げろということか。その政策的な理由や期限を明らかにし、その中で国・地方を通じて必要な給与の本来のあり方を決めていくのが筋である。それが十分に議論されないまま交付税の削減となると、交付税が政策的に使われてしまう。国・地方を通じて何が給与の適正水準なのか、その中でどうやって国と地方が経済再生のために歩みを揃えていくのかという点をしっかりと協議の場を通じて議論をして埋めていくのが本質である。」などを発言した。

森会長からは、「地方は継続的に行政改革の努力をしてきている。国はむしろ恒久的な措置については、地方に後れをとっているにもかかわらず、2 年の短期の措置

に合わせろというのは土俵が違うのではないか。市町村の職員数は、平成 16 年から平成 23 年で 13%減っており、総人件費では 9%の減としている。長岡市では、職員数では 3,000 人から 2,500 人、500 人減らしており、16%の減で、総人件費も 16%減らしている。そのところの土俵が全然合ってなくて、国の臨時措置だけで比較するのは納得できない。恒久的な措置を見据えた中長期的な国家公務員と地方公務員の給与をどうしていくかということであれば、それは同じ土俵に乗れると思う。そもそも、マニフェストには人件費と書いてあるが給与とは書いてない。人件費は定数も入った話である。地方の行革努力をきちんと評価していただきたい。」などを発言した。

新藤総務大臣からは、「地方の行革努力、独自の定員削減等々については、承知をしているし、評価をしっかりしたい。しかし、政権与党の公約・政権の方針ということもあって、私ども総務省も地方の皆さんと話をしながら、取り組んでいきたい。その上でまず単にこれが地方の一般財源を削減するのみで終わるということがあってはならず、いろいろな工夫をしなければならぬだろうと思っている。また、国家公務員の場合は復興の財源に充てるということがあがるが、今回の地方にお願いすることについて、どういう意義を考えるのかということが非常に重要である。平成 26 年度からの措置は、また、今後、国においても新たな対応を考えるとしても、今、平成 24・25 年度しか決まっていないので、まずはその措置を考えていただきたい。それが政権としてのお願いなので、まず皆さんとしっかり話し合いをして、出来る限り丁寧にこの問題は調整したいと思うので、よろしく願いしたい。」などの発言があった。

最後に、菅官房長官からは、「この厳しい状況の中で、強い経済を目指すという目的で予算の重点化を行っていきたい。地方側の皆さんには公務員の給与削減についてぜひご協力をお願いしたい。ただ、これについてはいろいろご意見もあったので、今後、総務大臣には引き続き地方の皆さんと調整をお願いしたい。」との発言があった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2013/01/250115kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 安倍総理はじめ政府与党に森会長ほか地方六団体会長が要請

1 月 8 日、森会長ほか地方六団体会長は、安倍総理大臣、菅官房長官、新藤総務大臣、自由民主党の高村副総裁、野田総務会長、高市政務調査会長、河村選対委員長、細田幹事長代行、竹下組織運動本部長、土屋総務部会長、公明党の山口代表、井上幹事長、石井政務調査会長に対し、「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算にかかる要請について」に基づき要請を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/01/250109yousei.php

◇ **森会長が、「安倍新内閣発足に当たっての全国市長会要請」により、与党幹部に要請（平成 25 年 1 月 8 日、11 日及び 15 日）**

森会長は、1 月 8 日に自由民主党の土屋総務部会長、石田与党税制協議会メンバー、1 月 11 日に自由民主党の石破幹事長、公明党の石井政務調査会長、1 月 15 日に伊東財務大臣政務官にそれぞれ面会し、「安倍・新内閣発足に当たっての全国市長会要請」に基づき要請を行った。

森会長からは、特に、自動車重量税及び自動車取得税が景気浮揚という国策によって一方的に廃止されることはあってはならない。両税の廃止となれば、都市財政に与える影響は極めて甚大であり、代替財源を示さない限り、都市自治体への財源配分の仕組みを含め現行制度の堅持が必要である旨要請した。

また、地方公務員給与見直しについては、従前から、地方は厳しい財政状況を踏まえ、国に先んじて人員の大幅な削減や独自の給与削減の努力を行ってきており、国家公務員給与の 2 年間の臨時特例措置を受けて減額することは到底受け入れられるものではない。本来、地方公務員の給与については、地方自治体において自主的に決定すべきものであり、国から強制されるとなれば、地方分権の根幹に関わることであり、まして地方財政計画や地方交付税の算定において反映されることはあってはならない旨要請等を行った。

なお、要請終了後、要請内容について記者会見を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/01/250111yousei.php

◆◆◆ **国の会議等の動き** ◆◆◆

≪ 1 月 9 日（水） ≫

「**第60回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、「議論の整理」を取りまとめ。本会から委員として、横尾・多久市長が出席。

[社会文教部]

≪ 1 月 15 日（火） 15:00 ≫

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議（第 6 回）**」が開催され、感染を防止するための協力要請及び中間とりまとめ（案）について審議予定。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 1月16日（水）10:00 ≫

「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会（第11回）」が開催され、報告書（案）について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
1月13日	大阪府泉大津市	伊藤晴彦	いとうはるひこ	1期(新任1月13日)
1月20日	青森県十和田市	小山田久		2期(1月13日無投票)
1月20日	群馬県伊勢崎市	五十嵐清隆		2期(1月13日無投票)
1月20日	沖縄県宮古島市	下地敏彦		2期(1月13日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月15日～2月8日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月21日	14:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
1月23日	16:45	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
1月30日	9:30	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館・第6会議室	企画調整室
1月30日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモスホールI	行政部
1月30日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	財政部
1月30日	10:30	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
1月30日	10:00	経済委員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
1月30日	11:30	(公財)全国市長会会館理事会	全国都市会館・第3・4会議室	管理部
1月30日	12:15	政策推進委員会	日本都市センター会館・オリオン	企画調整室

1月30日	13:10	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1月30日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
2月1日	14:30	平成24年度全国広域行政圏事務局長会議	全国都市会館・第2会議室	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年1月15日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。